

■教育行政のポイント

高校授業料無償化への一考

小川 正人

東京都や大阪府で先行実施の私学を含めた所得制限撤廃・高校授業料無償化が、2026年度から国の施策として実現する。ただ、この施策をめぐる世論だけでなく学者間でも賛否が分かれ、また、教育政策の質的転換を促すのではないかと危惧もされている。

経済学者の賛否の論議

日本経済新聞はオンライン記事で経済学者47人に賛否を尋ねた記事を掲載している(1)。

- 「所得制限撤廃」に賛成が39%、どちらともいえない13%、反対49%
- 「支援額は多くの私立高をカバーできるよう引き上げるのが望ましいか」では、強くそう思う2%+そう思う11%=13%、どちらともいえない17%、そう思わない57%+全くそう思わない13%=70%
- 「高校無償化の対象拡大は、教育向けの財政支出として優先順位が高い」では、強くそう思う4%+そう思う11%=15%、どちらともいえない45%、そう思わない26%+全くそう思わない15%=41%

となっていた。

所得制限撤廃反対では、高所得者に不必要な支援が生じ教育格差が拡大する等の意見がある一方、撤廃支持には、正確な所得把握の難しさや所得という単一指標で人々の困難度を把握する難しさ、支え合い(紐帯)の醸成等の意見がある。

所得制限撤廃をめぐる賛否の割合が拮抗していたが、支援額の引上げや優先順位度では、引上げへの疑問や他に優先すべき施策があるという意見の方が多い。今回の無償化には追加財源約6千億円が必要と試算されており、これまでの公立高校中心の授業料無償経費7千億円以上を加えると2026年度以降の高校授業料無償に要する総額は1兆数千億円にも上る。安定財源の確保が課題となる。

本格的な教育バウチャーで競争激化？

学校は社会の重要なインフラとして国・自治体が計画的な投資をして整備充実してきたが、規制改革や新自由主義の潮流が強まった1990年代以降は、サービスの受け手である受給サイドを重視するようになった。学校の条件整備充実より、家庭・親への教育支援を重視する立場への変化である。その最たる施策が、教育バウチャーの考え方であった。教育バウチャーとは、子ども1人当たりの学校教育経費＝バウチャーを家庭に与え、親はそれを使って学校を自由に選択できるというもので、親の学校選択の拡大を通して親の学校への発言を強め、学校側も選んでもらうために教育の質を高めると主張された。ただ、日本では、多くの疑問・反対もあり実現しなかった。

ただ、今回の私学もカバーする所得制限撤廃・高校授業料無償化は、その教育バウチャーの高校版と見ることもできる。筆者は以前に、国の教育費政策が、1990年代以降、供給サイドから受給サイドに重点を移行させてきた理由として、①学校の「量」的条件整備が終わり、児童生徒数の減少期に入ったこと、②教育活動が「集団」ベースから「個」のニーズに応じた「個の平等」を尊重する段階に進んできたこと、③政治主導は、国民に対するアピール度の高い政策に高い優先順位をつけること、等を指摘していた(2)。今回の無償化も、検証抜きの少数政権与党と維新の会による政治駆け引きで実現した感が強いこともあり、施策実施後における実証的な検証と、必要であれば施策の是正も厭うべきではない。

【注】(1)日本経済新聞HP「高校無償化 経済学者調査」(2025年2月21日)<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD192JG0Z10C25A2000000/> 最終確認2025年4月2日)

(2)拙著『日本社会の変動と教育政策』左右社 2019年(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

●これからの働き方を変える！●

できる教頭・副校長の仕事のワザ102

余郷和敏【著】 四六判／定価 2,420 円

■本の詳細の確認およびご注文は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

